

令和7年度厚生労働省委託事業  
請負事業適正化・雇用管理改善推進事業  
事業報告書

2026年3月

一般社団法人 日本BPO協会

目次

I 事業の概要	1
1. 事業の趣旨	1
2. 実施期間	1
3. 実施概要	1
II 製造請負事業者に対する優良認定の実施	2
1. 認証委員会の設置・運営	2
2. 製造請負事業改善推進協議会の設置・運営	5
3. 優良認定制度の周知及びセミナーの実施	7
III 請負事業主、発注者及び請負労働者における実態把握	11
1. 相談支援の実施	11
2. 請負事業主、発注者及び請負労働者への実態把握調査の実施	12
IV その他	13
1. 認定制度の周知・広報	13

# I 事業の概要

---

## 1. 事業の趣旨

製造業の請負事業については、いわゆる偽装請負の問題をはじめとする労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号。以下、「労働者派遣法」という。）等の労働関係法令違反、労働条件や処遇の改善の必要性、これらの職場で働く労働者のキャリアパスが明らかでない等、様々な問題点が指摘されてきた。

このような状況を踏まえ、請負事業を適正に実施し、雇用管理の改善等を行う製造請負事業者の優良認定、請負事業への新規参入事業者や発注者も含めた相談支援や優良事業者の取組事例の提供等を実施することで、請負事業主及び発注者による請負事業適正化・雇用管理改善が促進されることを目的とする。

## 2. 実施期間

令和7年（2025年）4月1日から令和8年（2026年）3月31日

## 3. 実施概要

### 3-1. 製造請負事業者に対する優良認定の実施

実施項目は次のとおり。

- 1) 認証委員会（以下、「委員会」という。）の設置・運営
- 2) 製造請負事業改善推進協議会（以下、「協議会」という。）の設置・運営
- 3) 優良認定制度の周知及びセミナーの実施
  - (1) 優良認定制度に関する周知資料の作成
    - ① 優良認定制度の周知資料
    - ② 優良認定事業者における取組等をまとめた好事例集
    - ③ 発注者による制度理解を促進するための周知資料
  - (2) 優良認定制度の普及促進に向けたセミナーの開催

### 3-2. 請負事業主、発注者及び請負労働者における実態把握

実施項目は次のとおり。

- 1) 相談支援の実施
- 2) 請負事業主、発注者及び請負労働者への実態把握調査の実施

## II 製造請負事業者に対する優良認定の実施

### 1. 認証委員会の設置・運営

#### (1) 認証委員会委員

認証委員会委員は次のとおり。 ※【敬称略】[2026年3月31日現在]

□学識経験者

大木 栄一（委員長） 玉川大学経営学部国際経営学科 教授

佐野 嘉秀（委員長代理） 法政大学 経営学部 教授

□有識者

岩渕 敦 元 富士通株式会社 ものづくり本部長

柴田 弘樹 UA ゼンセン人材サービスゼネラルユニオン 会長

林 かおり 中央労働災害防止協会 教育ゼロ災推進部 審議役

#### (2) 開催日時、主な決議事項・報告事項等

■第1回 2025年5月30日（金）10：00～12：00（オンライン開催）

【決議事項】

- ・委員長、委員長代理の選任 ・指定審査機関公募案
- ・指定審査機関審査に係わる公募申請団体審査手順案

【報告事項】

- ・委員、オブザーバー等のご紹介
- ・製造請負事業改善推進協議会 委員
- ・GJ 認定制度の特例措置に伴う「運営要領」改定
- ・GJ 認定制度拡充方策
- ・2025年度事業スケジュール(事業全体/GJ チャレンジ制度)

■第2回 2025年6月25日（水）13：30～15：30（対面集合開催）

開催場所：一般社団法人日本BPO協会 会議室

【決議事項】

- ・指定審査機関応募申請2団体の審査、決定  
「一般社団法人日本BPO協会」、「すばる審査評価機構株式会社」

【報告事項】

- ・指定審査機関公募の結果報告（応募申請2団体）  
「一般社団法人日本BPO協会」、「すばる審査評価機構株式会社」
- ・指定審査機関決定後の流れ（手続き等）

■第3回 2026年3月23日（月）15：30～17：30（オンライン開催）

【決議事項】

- ・ 特例措置による GJ 認定有効期間の延長
- ・ 指定審査機関（2 団体）の審査報告・認証
- ・ 認定期間中の事業者からの事業実施状況報告の確認

【報告事項】

- ・ GJ チャレンジ制度概要
- ・ 2026 年度（来年度）委託事業

(3) 2025 年度の指定審査機関

① 指定審査機関

- 登録番号 : 第 202501 号  
団体名 : 一般社団法人日本 B P O 協会  
所在地 : 東京都港区新橋 4 - 5 - 1 アーバン新橋ビル 9 階
- 登録番号 : 第 202502 号  
団体名 : すばる審査評価機構株式会社  
所在地 : 東京都千代田区内神田 3 - 22 - 7 JS 神田多一ビル 9 階

② 有効期間 : 2025 年 7 月 1 日～2026 年 3 月 31 日

(4) 審査員講習会の実施

審査員の審査能力の向上と評価の均質性を確保することを目的に、次のとおり審査員講習会（オンライン開催）を実施した。※9/2、9/4 は録画視聴受講。

なお、新任の審査員（日本 BPO 協会 2 名）については、別途、個別講習も実施した。

審査員講習会 審査員受講者数・修了者数

指定審査機関	8/26(火)	8/28(木)	9/2(火)	9/4(木)	合計
一般社団法人日本 B P O 協会	5 名	7 名	1 名	1 名	14 名
すばる審査評価機構株式会社	4 名	—	—	—	4 名
合計	9 名	7 名	1 名	1 名	18 名

(5) 認定制度受審状況と認定結果

2025 年度の認定事業者数は、更新対象事業者 14 社のうち、未申請（更新辞退）が 1 社、受審申請取下げ 1 社、特例措置による認定有効期間の延長 1 社であった。従って、更新対象事業者のうち受審による認定事業者は 11 社、新規認定事業者 3 社と合わせて受審による認定事業者は 14 社。特例措置による認定有効期間の延長 1 社を含めて、2025 年度の認定事業者は 15 社となった。

その結果、2026 年度 4 月 1 日時点の認定事業者数は、3 月末時点の 41 社に対して、1 社増の 42 社となる。

	更新対象	未申請（辞退）及び受審申請取下げ	特例措置による有効期間延長	受審による認定事業者	2025年度認定事業者（期間延長1社を含む）	
						合計
更新	14	2	1	11	12	15
新規	—	—	—	3	3	
(増減)		(△2)		(+3)		(+1)

・未申請（辞退）及び受審申請取下げの理由は、「経営判断による」であった。

・認定有効期間延長の理由は、発注者の都合で請負事業所がなくなったため。

## (6) 2025年度認定事業者

### ① 指定審査機関：一般社団法人 日本BPO協会

分類	No.※ 1	認定番号※2	認定事業者名	登記上の本店所在地
更新	1	2010001(06)	株式会社平山	東京都港区
	2	2010003(06)	フジアルテ株式会社	大阪府大阪市
	3	2010004(06)	株式会社ヒューマンアイ	東京都八王子市
	4	2010005(06)	日総工産株式会社	神奈川県横浜市
	5	2010007(06)	株式会社ジャパンクリエイト	大阪府大阪市
	6	2010008(06)	株式会社ウイルテック	大阪府大阪市
	7	2010013(06)	株式会社日本ケイテム	京都府京都市
	8	2013003(05)	株式会社フジワーク	大阪府高槻市
	9	2013004(05)	マルアイユニティー株式会社	愛知県豊橋市
	10	2013005(05)	株式会社アクティー	愛知県豊橋市
	11	2016002(04)	株式会社テクノクリエイティブ	熊本県熊本市
期間延長	1	2010006(05)	株式会社三幸コーポレーション	静岡県沼津市
新規	1	2025001(01)	アルムメディカルサポート株式会社	静岡県三島市
	2	2025002(01)	株式会社 BREXA Next	東京都千代田区
	3	2025003(01)	株式会社ティーエム・テックス	京都府京都市

※1 更新：No.1～7：認定6回目（初回認定2010年度）、No.8～10：認定5目（初回認定2013年度）

No.11：認定4回目（初回認定2016年度）

延長：No.1：認定5回（初回認定2010年度）、認定番号は変更なし。

※2 認定番号右側の括弧は認定を受けた回数

### ② 指定審査機関：すばる審査評価機構株式会社

更新対象事業者はなく、新規受審申請事業者もなかったため、2025年度認定事業者はなし。

## 2. 製造請負事業改善推進協議会の設置・運営

### (1) 製造請負事業改善推進協議会委員

製造請負事業改善推進協議会委員は次のとおり。

【敬称略】[2026年3月31日現在]

#### □学識経験者

鎌田 耕一(会長) 東洋大学 名誉教授  
北岡 大介(副会長) 東洋大学 法学部 准教授  
森田 茉莉子 森・濱田松本法律事務所 弁護士

#### □製造業団体

尾関 明人 一般社団法人日本自動車部品工業会 事務局長 兼 業務部長  
周藤 仁吉 一般社団法人日本電子デバイス産業協会 常務理事事務局担当  
堀内 智 電機・電子・情報通信産業経営者連盟 専務理事

#### □請負事業主団体

安達 信也 一般社団法人日本BPO協会 理事  
宮城 力 一般社団法人日本BPO協会 理事  
仲山 明男 中部アウトソーシング協同組合 専務理事事務局長

### (2) 開催日時、主な決議事項・報告事項等

■第1回 2025年4月30日(水) 13:30~15:30 (オンライン開催)

#### 【決議事項】

- ・会長、副会長の選任、・相談記録集計表案
- ・GJ認定制度の特例措置に伴う「運営要領」改定

#### 【報告事項】

- ・本年度協議会委員 ・本年度認証委員会委員
- ・事業スケジュール(事業全体/GJチャレンジ制度)
- ・事業実施計画書

■臨時 2025年7月31日(木) 15:30~17:30 (オンライン開催)

#### 【決議事項】

- ・GJチャレンジ制度 審査基準修正案
- ・GJチャレンジ制度 審査基準案
- ・GJチャレンジ制度 トライアル参加企業公募要項案
- ・GJチャレンジ制度 審査申請書案

#### 【報告事項】

- ・GJチャレンジ制度 審査基準レビュー結果報告
- ・GJチャレンジ制度 トライアル合格基準
- ・GJチャレンジ制度 スケジュール

- ・GJ チャレンジ制度 事業者サポート 検討状況
- ・GJ 認定制度及び適正な請負に関する周知活動  
(2025 年度版 GJ 認定制度ポスター・広告/事業者向け GJ 制度パンフレット)

■第 2 回 2025 年 11 月 26 日 (水) 15:30~17:30 (オンライン開催)

【報告事項】

- ・GJ 認定制度拡充プロジェクトの進捗状況  
(GJ チャレンジ制度 審査トライアル実施/サポート方法・体制等)
- ・相談支援の中間実施報告 (4 月~9 月度 相談記録集計表)
- ・製造請負実態把握調査結果  
(調査結果概要: 基本集計結果/テーマ別クロス集計結果)
- ・労働局セミナーにおける GJ 認定制度の周知  
(岩手労働局: 7/17、静岡労働局: 8/20・25 の各午前・午後、  
神奈川労働局: 10/14・15 の各午前・午後)

■第 3 回 2025 年 12 月 25 日 (木) 13:30~15:30 (対面集合開催)

【決議事項】

- ・GJ チャレンジ制度に関する取扱い案
- ・製造請負実態把握調査結果に基づく提言の策定
- ・相談支援「相談記録」の集計分析結果に基づく提言の策定

【報告事項】

- ・GJ チャレンジ制度 トライアル実施報告 (トライアル実施 3 社)
- ・相談支援「相談記録」の集計分析結果報告
- ・GJ オンラインセミナー実施報告

※2025 年度提言については、別紙、次の提言書ご参照。

- 「2025 年度製造請負実態把握調査に基づく提言書」
- 「2025 年度相談支援に基づく提言書」

■第 4 回 2026 年 3 月 26 日 (木) 15:30~17:30 (オンライン開催)

【決議事項】

- ・GJ チャレンジ制度実施に関する取扱い案  
(GJ 認定受審時の減免措置、審査結果の通知内容、認定証の交付)

【報告事項】

- ・GJ チャレンジ制度 トライアル実施上告  
(フィードバック方法・内容・受審者からの感想/GJ チャレンジ制度への要望)
- ・2025 年度 GJ 認定制度 認証結果報告
- ・GJ オンラインセミナー 参加者アンケート結果
- ・労働局セミナーにおける GJ 認定制度の周知  
(福岡労働局: 2/5、静岡労働局: 2/20、午前・午後)

- ・2026年度（来年度）委託事業について

**【事業実施総括】**

- ・鎌田会長による総括

**【補足】**

- ・GJ認定制度拡充プロジェクトから提案の「GJチャレンジ制度」は2026年度より本格実施予定。

### 3. 優良認定制度の周知及びセミナーの実施

#### 1) 優良認定制度に関する資料作成

##### (1) 優良認定制度の周知資料

- ① 請負事業者向けGJ認定制度のパンフレット、ポスター及び行政での優遇措置リーフレットの作成

- 請負事業者向けGJ認定制度パンフレット

表題：「製造請負 優良適正事業者認定制度（GJ認定制度）」

掲載内容（項目）は主に次のとおり。

- ・GJ認定制度の概要（制度の目的、審査方法、審査項目）
- ・GJ認定取得によるメリット・効果
- ・優良認定事業者への優遇措置等  
（行政による優遇措置 / 求職者へのアピール）
- ・GJ認定制度の推薦文（東洋大学名誉教授 鎌田耕一氏による）
- ・GJ認定事業者一覧（5月1日現在） ・「請負なんでも相談室」問合せ先
- ・GJ認定制度の詳細説明案内（協議会ホームページへのQRコード表示等）
- ・「請負なんでも相談室」電話番号

- 請負事業者向けGJ認定制度ポスター

表題（キャッチコピー）：「お任せください 私たちは 優良事業者です」

掲載内容は主に次のとおり。

- ・優良事業者である証（理由）
- ・2025年度 GJ認定事業者一覧（4月1日現在）
- ・「請負なんでも相談室」電話番号

- 行政での優遇措置リーフレット

表題（キャッチコピー）：「GJ認定取得事業者は、行政による優遇措置があります！」

記載内容（項目）は主に次のとおり。

- ・GJ認定取得によるメリット・効果
- ・ハローワーク求人票への認定マークの表示
- ・外国人の在留資格認定証申請時の手続き簡素化

## ② 周知の実施

- ・GJ 認定取得事業者及び指定審査機関に各 30 部配布  
※ポスターについては、GJ 認定事業者、指定審査機関に各 4 部配布。
- ・協議会ホームページに掲載
- ・GJ 認定制度オンラインセミナー参加者への配布（ポスターを除く）

## (2) 優良認定事業者における取組等をまとめた好事例集

### ① 好事例集の作成

タイトル：『製造請負優良適正事業者認定制度（GJ 認定制度）好事例集  
[2025 年度版]』

次の 3 社について、好事例集を作成した。

- 日総工産株式会社（本社：神奈川県横浜市）
  - ・主な請負事業：電子部品、住宅建材、半導体装置
  - ・キャッチフレーズ：誠実をもって信頼の輪を
  - ・表題：「人を育て 人を活かす」、人的資本の投資で 顧客満足を向上
- 株式会社グロップジョイ（本社：岡山県岡山市）
  - ・主な請負事業：電気・電子部品、自動車、医薬部外品、各種 BPO 等
  - ・キャッチフレーズ：基軸となる「人」と共に成長
  - ・表題：優秀な人材による 質の高いサービスを 追及・提供
- 株式会社ジャパנקリエイト（本社：大阪府大阪市）
  - ・主な請負事業：輸送用機器、電子・電気機器等
  - ・キャッチフレーズ：生産変動に柔軟に対応
  - ・表題：「企業は人なり」、社員全員の安全・安心・キャリア形成に注力

### ② 周知の実施

- ・協議会ホームページ掲載
- ・認定制度オンラインセミナー参加者への配付（送信）
- ・当協会の各種行事で配布

## (3) 発注者による制度理解を促進するための周知資料

### ① 発注者向けパンフレットの作成

表題：（メーカー）発注者の皆様へ大切なお知らせ

副題：GJ 認定制度は、製造請負の優良事業者を認定する厚生労働省  
が設置した制度です。

記載内容（項目）は主に次のとおり。

- ・請負ガイドライン、発注者、請負事業者が講ずべき措置の事項（項目）
- ・請負ガイドラインへの適合状況チェックシートの所在案内
- ・GJ 認定制度（概要、審査基準と審査方法）
- ・発注者にとってのメリット
- ・労働契約申込みみなし制度（状況と発注者のリスク）

- ・GJ 認定事業者の行政による優遇措置
- ・GJ 認定事業者一覧
- ・「請負なんでも相談室」電話番号

## ② 周知の実施

- ・協議会ホームページ掲載
- ・印刷物の配付

47都道府県労働局へ各100部配付、

(※事前に厚生労働省職業安定局需給調整事業課様から各都道府県労働局宛に協力依頼のメールを発信いただきました。(ご協力に感謝))

GJ 認定事業者へ各 30 部配布、指定審査機関へ配布

## (4) 優良認定制度の普及促進に向けたセミナーの開催

### ① 認定制度オンラインセミナーの開催

#### ● 開催概要

- ・参加対象者：メーカー（発注者、派遣先事業者）、  
製造請負事業者（派遣元事業者）
- ・申込み方法：事前申し込み/GJ 認定制度(協議会)ホームページから申込み。
- ・開催日時：2026年2月13日(金) 15:00~17:15 <接続開始14:45>  
録画配信：2月17日(火)~3月2日(月)23:59
- ・開催方法：オンライン配信（配信会場：A P 新橋5階Jルーム）

#### ● セミナー内容

□基調講演：表題：請負現場の『ブラックボックス技術』

副題：顧客の競争力を高め、日本の製造業を支える請負へ

【講師】宮城 力 氏(株式会社ウイルテック 代表取締役社長執行役員)

□認定事業者事例紹介：

- ・日総工産株式会社（神奈川県）

表題：「人を育て 人を活かす」人的資本の投資で顧客満足を向上

- ・株式会社グロップジョイ（岡山県）

表題：優秀な人材による 質の高いサービスを 追及・提供

□請負ガイドラインの紹介、GJ 認定制度について

#### ● 周知/広報の実施：

- ・協議会ホームページ
- ・当協会会員宛メールマガジン
- ・当協会各支部交流会で案内（リーフレット）配布
- ・都道府県労働局に案内（リーフレット）配布（ご協力に感謝）
- ・GJ 認定事業者及び指定審査機関に配布
- ・厚生労働省公式 SNS（X、Facebook）に投稿

- ・GJ 認定制度の受審勸奨先としてリストアップした事業者 65 社に配布
- ・次の事業団体の会員宛メールマガジンに掲載依頼（ご協力に感謝）
  - 日本電子デバイス産業協会、電機・電子・情報通信産業経営者連盟、
  - 中部アウトソーシング協同組合
- 視聴者数：109 名（リアルタイム配信 93 名、録画配信 16 名）
  - 参加率 86.5%
  - ※参考：申込者数 126 名（26 都道府県、44 社（団体等含む））
- 実施後の参加者アンケート調査結果 回答数 45 名（回答率 41.3%）
  - ・回答者の立場は、請負事業者（派遣元）91.1%、発注者 6.7%。
  - ・参加目的は、基調講演と事例発表が各 60%以上を占めている。
  - ・基調講演は、93.4%が満足。
  - ・事例発表は、両者とも 89.0%が満足。
  - ・GJ 認定制度の取得について、受審したいのでより詳しい内容を聞きたい 4.4%、GJ 認定制度に興味があるので、詳しい内容を聞きたい 13.3%。
  - ・請負について課題と考えている上位 3 テーマは、人材育成 64.4%、定着 46.7%、責任範囲 44.4%。

## ② 労働局主催セミナーにおける GJ 認定制度説明

- 岩手労働局主催『合同セミナー ～労働関係に関する各種セミナー』における GJ 認定制度説明
  - ・ 標題「適正な請負と製造請負優良適正事業者認定制度（GJ 認定制度）」
  - ・ 実施日及び実施方法
    - 2025 年 7 月 17 日（木）
    - Zoom ウェビナーによるオンラインリアルタイム配信。
  - ・ アンケート結果：理解できた 72%、どちらかと言えば理解できた 22%。
- 静岡労働局主催『請負適正化セミナー ～偽装請負とならないために～』における GJ 認定制度説明
  - ・ 標題「適正な請負と GJ 認定制度について」
  - ・ 参加対象：発注者、請負・業務委託を行う事業者
  - ・ 実施日及び実施方法
    - 2025 年 8 月 20 日（水）、8 月 25 日（月）、2026 年 2 月 20 日（金）の各日、午前・午後の計 6 回。
    - Zoom ウェビナーによるオンラインリアルタイム配信。
  - ・ 視聴者数：合計 343 名
  - ・ アンケート結果：製造請負ガイドラインと GJ 認定制度の解説について「分かりやすかった」95%。
- 神奈川労働局主催『請負担当者セミナー ～適正な請負を行うために

留意いただく点等～』における GJ 認定制度説明

- ・ 標題：「適正な請負と GJ 認定制度について」
- ・ 実施日及び実施方法  
2025 年 10 月 14 日（火）、15 日（水）、各日 午前・午後の計 4 回  
Zoom ウェビナーによるオンラインリアルタイム配信
- ・ 視聴者数：146 名（2 日間）
- ・ アンケート結果：製造請負ガイドラインと GJ 認定制度への理解が深まった 89%。

● 福岡労働局主催『派遣と請負の区分セミナー』における GJ 認定制度説明

- ・ 標題「適正な請負と GJ 認定制度について」
- ・ 参加対象：福岡県内の派遣事業者、請負等の発注者（請負業者）等
- ・ 実施日及び実施方法  
2026 年 2 月 5 日（木）13：30～15：45  
参集形式及びオンライン形式
- ・ 聴講者数：会場 67 名、オンライン視聴者約 290 名、合計 約 357 名

### Ⅲ 請負事業主、発注者及び請負労働者における実態把握

#### 1. 相談支援の実施

請負事業主、発注者の取組みや抱えている課題及び請負事業の適正化・雇用管理改善を図るための助言等を行うことを目的として実施した。

##### (1) 相談支援対象者

請負事業主（含む：派遣元事業主）、発注者（含む：派遣先事業主）、個人事業主・フリーランス、請負労働者、第三者機関（金融機関等）、その他

##### (2) 実施方法と実施概要

###### ① 「請負なんでも相談室」の設置及び周知

昨年度に引き続き、相談を受け付ける専門組織（窓口）として、「請負なんでも相談室」を設置。

周知のリーフレットを作成し、ホームページに掲載。また、各都道府県労働局のご協力を得て、各局内にリーフレットを設置いただき、周知（配布）、並びに各種セミナーにおいて周知（配布）を行った。

###### ② 相談体制（配置）

相談実施者を 5 名配置、常時 5 名体制、（必要により増員可）。

- ③ 相談実施者の実施内容
  - ・相談者からの相談への対応
  - ・相談内容を相談シートに記録
  - ・相談記録のうち、代表的な内容等について「Q&A集」を作成し、発注者（厚生労働省様）に確認をいただいた後、協議会ホームページに掲載。
- ④ 相談実施件数(目標件数：1000件)
  - ・相談実施件数：1035件（対象期間2025年4月1日～2026年3月27日）  
なお、相談支援の一環として、オンライン並びに現地訪問による適正な請負の研修を4社に実施、参加者の合計は約1670名。また、現地訪問によるGJ認定制度（含むGJチャレンジ制度）説明を3社に実施。

## 2. 請負事業主、発注者及び請負労働者への実態把握調査の実施

製造業における請負事業主、発注者及び請負労働者を対象に、業界の実態把握を目的として実施した。

### (1) 製造請負実態把握調査の実施

#### ① 調査対象（分野：製造業）

発注（委託）者

- ・職業/役職：主任クラス以上
- ・業務内容：製造（製造、組立て、加工、検査、生産・品質管理、機械操作・点検・保守、梱包等）に関する業務発注（委託）をしていて、自社の工場等で行っている。

請負事業者（受託）者

- ・職業/役職：主任クラス以上
- ・業務内容：製造（製造、組立て、加工、検査、生産・品質管理、機械操作・点検・保守、梱包等）に関する業務受託（請負）をしていて、発注者（委託者）の工場等で行っている。

請負労働者

- ・職業/役職：一般社員及び非正規社員
- ・業務内容：製造（製造、組立て、加工、検査、生産・品質管理、機械操作・点検・保守、梱包等）に関する請負（受託）業務をしていて、発注者（委託者）の工場等で働いている。

② 調査方法：インターネット調査（(株)インテージリサーチに依頼）

#### ③ 調査期間

- ・スクリーニング調査：2025年8月22日（金）～9月3日（水）
- ・本調査：2025年9月4日（木）～9月8日（月）

#### ④ 有効回収数

- ・スクリーニング有効回収数：76,718
- ・本調査有効回収数                    ：製造発注者（委託元） 321  
  ：製造受託者（請負事業者） 306  
  ：製造請負労働者 429

⑤ 集計分析結果：別冊『2025年度厚生労働省委託事業 製造請負事業実態把握調査 報告書』をご参照。

## IV その他

### 1. 認定制度の周知・広報 ※前項記載以外の主なもの

#### (1) 協議会ホームページによる周知・広報

- ① 認定制度の概要
- ② 協議会/認証委員会（目的、役割、委員構成（紹介）等）
- ③ 認定制度審査・審査認定基準
- ④ 指定審査機関
- ⑤ 認定事業者一覧
- ⑥ 受審希望者様への案内（スケジュール等）
- ⑦ お知らせ事項（制度広報、各種行事広報、変更情報等）
- ⑧ 請負相談窓口
- ⑨ 各資料のダウンロード案内

#### (2) 雑誌掲載等による周知・広報

- ① 認定制度広告を、半導体装置メーカーの業界団体である日本電子デバイス産業協会の会員名簿に掲載。

以上

令和7年度厚生労働省委託事業  
請負事業適正化・雇用管理改善推進事業  
報告書

2026年3月

---

一般社団法人日本BPO協会

〒105-0004 東京都港区新橋4-5-1 アーバン新橋ビル9F

TEL:03-6721-5361 FAX:03-6721-5362